

平成17年3月期

中間決算短信(非連結)

平成16年11月18日

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社

上場取引所 大(ヘラクレス)

コード番号 2712

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.starbucks.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役最高経営責任者(CEO) 氏名 角田 雄二

問合せ先責任者 役職名 財務・経理本部 本部長 氏名 宮本 晃 TEL (03) 5412-7481

決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	31,283	5.2	1,768	135.1	1,746	165.3
15年9月中間期	29,730	8.1	752	17.1	658	3.7
16年3月期	59,241		1,397		1,182	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	827	782.1	582	53	578	84
15年9月中間期	93	△57.5	66	05	65	84
16年3月期	189		133	13	132	37

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 一百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 一百万円

②期中平均株式数 16年9月中間期 1,420,297株 15年9月中間期 1,420,004株 16年3月期 1,420,022株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	—	—
15年9月中間期	0	00	—	—
16年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	33,635	20,082	59.7	14,139	32
15年9月中間期	33,545	19,157	57.1	13,491	34
16年3月期	34,694	19,254	55.5	13,557	43

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 1,420,330株 15年9月中間期 1,420,007株 16年3月期 1,420,204株

②期末自己株式数 16年9月中間期 一株 15年9月中間期 一株 16年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
16年9月中間期	3,236	△1,180	△1,099	4,839	
15年9月中間期	2,927	△2,005	2,114	3,483	
16年3月期	4,079	△3,163	2,564	3,869	

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	61,370	2,000	870	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 612円53銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

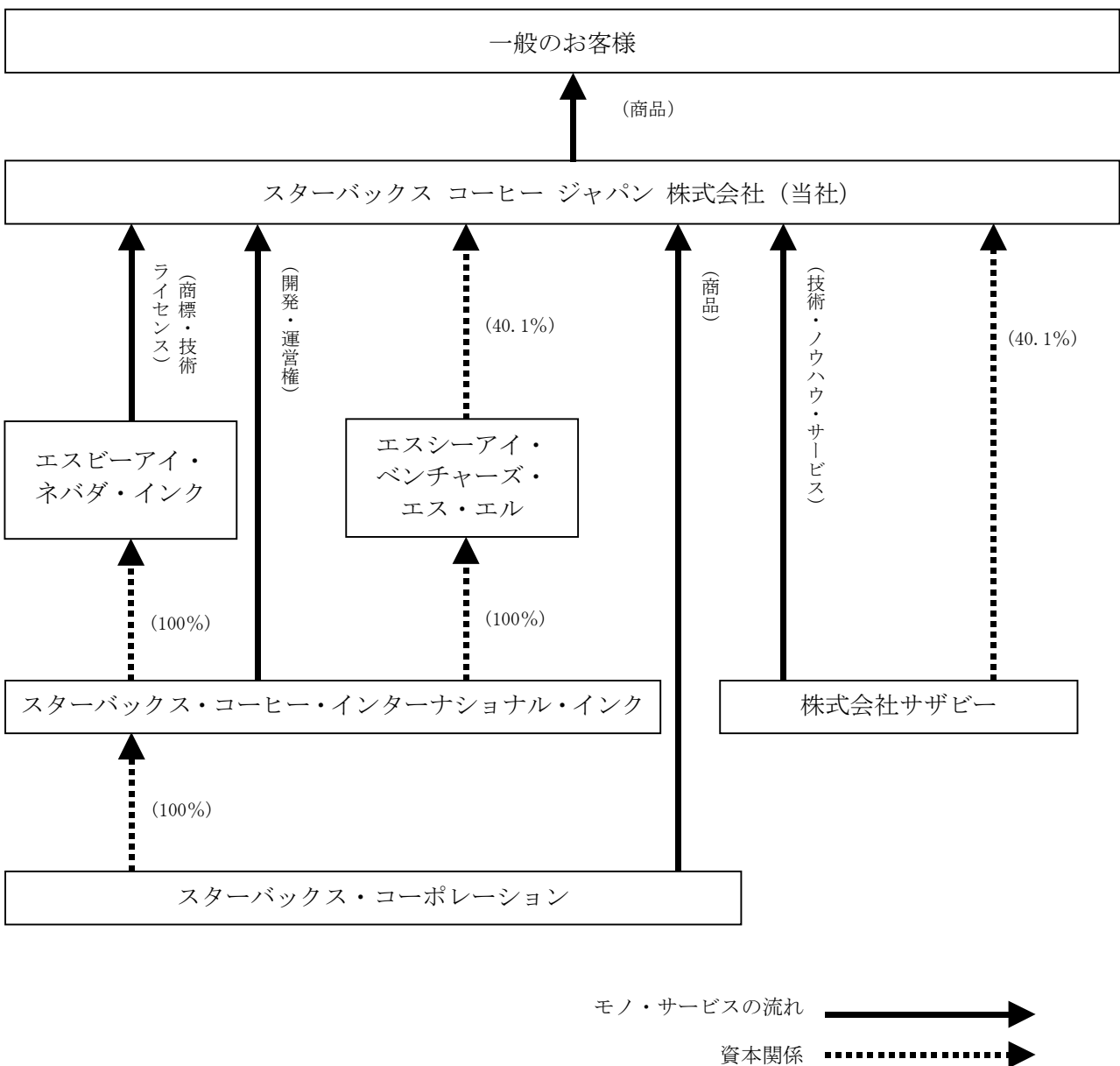
当社は、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを展開しており、スターバックス ブランドの下、コーヒー及び関連商品を販売する事業を営んでおります。

スターバックス コーヒー ストアの店内では、独特の芳香と深い味わいを持つエスプレッソ ドリンクなどの飲み物を、“バリスタ”と呼ばれる訓練された従業員がお客様の注文と好みに応じて丁寧に一杯ずつ作っております。また、世界のコーヒー生産地から厳選された高級コーヒー豆も常に多種類取り揃えております。さらには、コーヒーに合うフード類や菓子類、カップやエスプレッソマシンなどのコーヒー関連商品、その他オリジナルグッズや音楽CD等も販売し、独自のコーヒー文化と、コーヒーを楽しむライフスタイルを店舗全体で演出し、お客様に提案致しております。

当社は、スターバックス・コーヒー・インターナショナル・インクより、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを開発・運営する独占的権利を付与されており、エスピーアイ・ネバダ・インクよりスターバックス コーヒー ストアにおける商標、意匠、マーク、技術及びノウハウの使用許諾を、また、スターバックス・コーポレーションよりコーヒー豆等の商品の供給を受けております。

これらのスターバックス・コーポレーション及びその子会社からの権利付与やモノ・サービスの提供に加え、株式会社サザビーより日本におけるコーヒーストア経営を推進するための広範な技術、ノウハウ、サービスの提供を受けて事業が進められております。

当社とこれらの関連当事者との資本関係及び取引関係の概要を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、米国スターバックスと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

当社の原則を一貫して守りつつ事業を拡大し、世界の最高級コーヒーの加工から小売りまで一貫して扱う一流コーヒー専門会社としてのスターバックスを築いていく。

- ・ お互いに尊敬と威厳を持って接し、働きやすい環境をつくる。
- ・ 事業運営上での不可欠な要素として多様性を受け入れる。
- ・ コーヒーの調達や焙煎、新鮮なコーヒーの販売において、常に最高級のレベルを目指す。
- ・ お客様が心から満足するサービスを常に提供する。
- ・ 地域社会や環境保護に積極的に貢献する。
- ・ 将来の繁栄には利益性が不可欠であることを認識する。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主利益重視の方針を基本とし、設備投資のための留保資金等を勘案しながら、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナー（従業員）が一体となり、人々の日常生活に感動と潤いを与え、最高のコーヒーブランドとして信頼される企業となる」

この中期事業方針は、心遣いのあるサービスと新たな商品の提案により、「手の届く贅沢」を感じていただけるようなサードプレイス（お客様の職場と家庭の間にあって、いつでも安心してくつろぐことのできる第三の場所）を継続的に提供することをお客様に約束するものであります。今後とも、私達の強みである“人”という経営資源を活かし、コーヒーを基軸としたブランドに磨きをかけていくという事業戦略を表したものでもあります。お客様にとってスターバックスが日常生活において大切でかつ魅力ある企業となるために、以下のような目標を掲げて事業推進を行ってまいります。

- ・ 「顧客」ではなく「個客」の視点に立ち、お客様との個々のつながりを強化しスターバックスの価値を訴求してまいります。
- ・ 中長期的には1,000店以上のポテンシャルがあるとの認識のもと、利便性だけでなく斬新さも取り入れた新たな店舗形態の開発を行いながら、引き続き様々なサードプレイスを全国展開してまいります。
- ・ 新規ビジネスにつきましては、米国スターバックスとともに、現在の高い顧客ロイヤルティを活かして、新規ビジネスへの参入機会を検討してまいります。
- ・ 環境に対する取組みや、地域貢献、コーヒー生産国への貢献など、積極的な社会貢献を行ってまいります。
- ・ 早急に収益基盤を強化し、中長期的には一桁台後半の営業利益率を目指し、同時に企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

お客さまの嗜好、消費購買行動、そして当社店舗へのご期待やご要望は常に変化しています。また、店舗立地環境や業界の競争環境も一段と厳しくなっております。

これら変化動向を見据え、的確なタイミングやスピードを持って挑戦をしていくことが必要となります。

以上のような観点から、以下の取り組みを実行してまいります。

①お客さまの視点に立った店舗運営

お客さまの視点から現状の店舗フォーマット、店内環境、サービス等、ハード・ソフトの両面から改善をします。店内の清潔感を維持し、よりくつろげる空間を演出すべく店舗改装を積極的に行い、店舗パートナーへの教育を充実させサービス力を高めていきます。

②コーヒーを基軸にしたマーチャンダイジングとマーケティングの展開強化

当社の最大の強みであり、競争他社との差別的優位性を有しているコーヒーの提供方法、また、コーヒーを活かすフード類を強化します。店舗のセグメント化とそれに基づく店舗づくり、お客さまのニーズにあった商品展開、カセットマーケティング&マーチャンダイジングを推進します。

③計画起点の業務管理サイクルの定着とコストパフォーマンスのマネジメント体制強化

PLAN-DO-SEEサイクルに沿った組織的業務遂行、コスト効率を重視した管理体制を築きます。

④新たな事業や店舗フォーマットの開発

7月に発表したランセンス事業への進出、9月にスタートしたオフィス向け需要の開拓に向けた取り組み等、新規事業を軌道に乗せるとともに、今後もブランドの浸透度と現在の店舗網を活かした事業や店舗フォーマットの研究と開発を行っていきます。

⑤経営システム基盤強化と次代に向けた人材育成・強化

次代の経営や事業規模の拡大を視野に入れ、既存システムの再構築に注力します。また、組織と個人の業務範囲と責任、評価基準を明確にし、次代における経営層や管理者層を仕事を通じて育成できる体制を築いていきます。

以上の諸施策を通じて、日本におけるスペシャルティ コーヒー市場のリーディング企業を目指し、最高級のコーヒーとサードプレイスを提供してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、企業責任を果たし、かつ、企業価値を恒常的に高めて行くため、「公正かつ透明な経営」「迅速かつ的確な経営および執行判断」をなし得るコーポレート・ガバナンス体制の構築が必要不可欠と考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する具体的施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役5名（うち、上級執行役員兼務2名）、監査役3名という経営体制になっております。なお、社外取締役は1名選任しております。また、社外監査役は2名選任しております。

取締役会は、上記取締役5名で構成され、商法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行います。また、監査役は、常勤・非常勤を問わず、全員が原則として毎回取締役会に出席することとしており、取締役の職務執行を監督しております。

また、「迅速かつ的確な経営および執行判断」を補完する機関として、取締役上級執行役員及び上級執行役員の中から取締役会において選任された者を構成員とする常務会を設置し、原則として2週間に1回程度、業務執行における重要課題を審議及び決定しております。

さらに、当社は、「公正かつ透明な経営」の実現のため、監査役制度を採用し、上記のとおり監査役3名（うち、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役1名）を選任し、取締役会および常務会において、必要に応じ意見を表明しております。

b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

上述のとおり、当社は、社外取締役を1名選任しており、当該社外取締役クリスティーン・エム・デイ氏は当社株式を保有していませんが、同氏がアジア・パシフィック・グループ担当プレジデントを兼務するスターバックス・コーポレーションとの間に「供給契約」に基づく商品・原材料・消耗品・店舗設備資材等の購入等の取引関係が、同じくシニア・ヴァイス・プレジデントを兼務するスターバックス・コーヒー・インターナショナル・インクとの間に「地域開発運営契約」に基づく取引、人材派遣に関する支払い等の取引関係がそれぞれあります。また社外監査役は2名選任しており、常勤社外監査役である吉村秀實氏は当社株式を保有しておりますが、非常勤社外監査役榎本幸雄氏は当社との利害関係はありません。

c) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経済構造そのものが激しく変化しつつある経営環境の中で機動的な企業運営を実現させるべく、代表取締役最高執行責任者（COO）主催のもと各本部長及び室長等で構成される、月次計画確認会議、週次進捗確認会議及び月次実績確認会議を設置し、迅速な情報共有と種々の課題への対応を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の日本経済は、民間設備投資の増加や企業収益の改善を受け、堅調な回復傾向が続きました。しかしながら、小売業界におきましては夏場の猛暑や秋口での度重なる台風等自然環境の影響もあり、一進一退の展開が続きました。当社が属するスペシャルティ コーヒー市場におきましても消費の方向感が定まらず、また競合他社との厳しい競争は続いております。

このような状況のもと当社は、当社の強み・特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナー（従業員の呼称）による魅力的なサービス」をもって「サードプレイス(お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所)」を提供すべく、積極的なマーケティングを行うとともに、事業拡大と内部基盤の充実に努めてまいりました。

まず、商品面では4月に日陰栽培によるコーヒー農法で地域の環境保全に貢献しているコーヒー豆「ペルー」を販売いたしました。ドリンクにつきましては、「ストロベリー クリーム フラペチーノ®」を6月より期間限定で販売しました。まるやかなストロベリー果肉ピューレが入ったこのドリンクは、商品の魅力とともに猛暑という要因も相俟って、当事業年度より定番商品といたしました「抹茶クリーム フラペチーノ®」と共に好調に推移いたしました。

フードにつきましては、商品の価格帯や商品構成を見直し、お客様の時間帯別の生活シーンにあわせた提案を行ってまいりました。その中で、朝食時の購買率向上など一定の成果を得ることができました。

コストの見直しについては前事業年度より継続して取り組み、その効果が定着してまいりました。原材料調達先の切り替えや簡易包装の徹底、取引先や物流方法の変更などを通じて多くの費目から削減効果を導いております。その一方で、社内ネットワークシステムの再構築など新たな投資も行い、コスト削減を継続しつつ将来を見据えた動きも始まっております。

店舗展開においては、資本効率性を重視した立地選定を行うとともに、既存店のポートフォリオの見直しを計画的に行い、25店舗の新規出店、6店舗の退店により当中間会計期間における店舗数は533店舗となりました。

新規事業として7月に直営店で出店が困難な立地向けの新しいビジネスであるライセンス事業を発表し、9月よりオフィス向けビジネスを展開するなど新しい試みもスタートさせております。

以上の活動の結果、売上高は31,283百万円（前年同期比5.2%増）となりました。継続的な出店による店舗数の増加により増収を達成しました一方、既存店売上高は前年同期比94%と未だ前年値を下回る厳しい結果が続いております。なお、既存店売上高前年同月比の推移は以下の通りであります。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	当中間会計期間累計
既存店売上高前年同月比	97%	89%	96%	98%	93%	92%	94%
既存店取引件数前年同月比	97%	90%	98%	101%	96%	94%	96%
既存店客単価前年同月比	100%	98%	97%	97%	96%	98%	98%

経常利益は夏場にドリンク類が好調に推移したことや、包装費・物流費の低減、さらには店舗における様々な消耗品のコスト削減効果などが寄与し、1,746百万円（前年同期比165.3%増）となりました。

中間純利益は827百万円（前年同期比782.1%増）となりました。これは当中間会計期間に7店舗の閉鎖を決定し、その損失等164百万円の特別損失を計上したことによりです。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、4,839百万円となり、前事業年度末より969百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は3,236百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは、税引前中間純利益1,581百万円に減価償却費1,239百万円等の資金の流出を伴わない項目や前渡金の減少額993百万円等を計上したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は1,180百万円（前年同期比41.1%減）となりました。これは、主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得758百万円（同49.2%減）及び保証金等の差入327百万円（同43.9%減）によるものです。当中間会計期間における新規出店数は25店舗（前中間会計期間は35店舗）であったため、支

出額は前年同期比で減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、長期借入の返済を行った結果、1,099百万円（前中間会計期間は2,114百万円の増加）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	年度	中間	年度	中間
株主資本比率 (%)	63.1	64.5	57.1	55.5	59.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	111.5	54.7	73.6	130.6	118.9
債務償還年数 (年)	18.4	6.2	2.4	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	7.7	60.7	40.5	65.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は中間貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 通期の見通し

当社の売上高は、既存店売上高前年同月比の落ち込み幅が縮小しているものの、依然厳しい状況下にあります。

この既存店売上高の向上に向けた諸策を実施すると共に、前期より取り組んできているコスト構造の見直し及び改善活動の効果が出てきてはいるもののまだまだ不十分であり、さらに一步踏み込んだ低減策が必要であると認識しております。

店舗開発につきましては、環境の変化を見据えながら立地選定を行うとともに、既存店舗群の整理・活性化のためのスクラップ&ビルドを計画的に行ってまいります。なお、平成17年3月期の新規出店は50店程度を予定しております。

このことから、通期の見通しにつきましては、売上高61,370百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益2,000百万円（同69.1%増）、当期純利益870百万円（同360.2%増）を見込んでおります。

(通期の見通しに関する注意事項)

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従いまして、個人消費の動向や経済環境などの諸要因の変化により、実際の業績は記載内容と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,483,910		4,839,093		3,869,966			
2. 売掛金		1,537,330		1,646,278		1,706,068			
3. たな卸資産		1,309,416		1,027,990		1,139,084			
4. その他		2,704,538		2,383,704		3,987,269			
5. 貸倒引当金		△14,510		△14,789		△17,554			
流動資産合計			9,020,685	26.9		9,882,277	29.4	10,684,834	30.8
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		7,962,960		7,405,345		7,725,202			
(2) 工具器具及び 備品		3,349,592		2,832,773		3,098,982			
(3) その他		268,218		175,674		177,295			
有形固定資産合計		11,580,771		10,413,793		11,001,480		31.7	
2. 無形固定資産		310,093		284,834		317,070		0.9	
3. 投資その他の資産									
(1) 差入保証金		11,603,350		11,998,594		11,809,846			
(2) その他		1,144,993		1,156,080		980,155			
(3) 貸倒引当金		△114,560		△100,173		△99,103			
投資その他の資産 合計		12,633,783		13,054,501		12,690,898		36.6	
固定資産合計			24,524,648	73.1		23,753,129	70.6	24,009,449	69.2
資産合計			33,545,333	100.0		33,635,406	100.0	34,694,284	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,081,603		1,104,168		1,161,332	
2. 短期借入金		2,377,300		626,000		1,376,000	
3. 未払金		1,374,837		1,068,021		1,441,330	
4. 未払法人税等		733,377		1,123,876		810,292	
5. 賞与引当金		576,804		663,510		295,724	
6. その他	※2	2,854,751		2,798,681		3,333,854	
流動負債合計		8,998,674	26.8	7,384,258	22.0	8,418,534	24.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		4,613,500		5,712,500		6,063,000	
2. 役員退職慰労引当金		78,882		101,233		86,683	
3. その他		696,485		354,909		871,749	
固定負債合計		5,388,868	16.1	6,168,642	18.3	7,021,432	20.2
負債合計		14,387,543	42.9	13,552,901	40.3	15,439,967	44.5
(資本の部)							
I 資本金		8,330,662	24.8	8,331,712	24.8	8,331,303	24.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,905,722		10,906,772		10,906,363	
資本剰余金合計		10,905,722	32.5	10,906,772	32.4	10,906,363	31.4
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失(△)		△78,595		844,020		16,651	
利益剰余金合計		△78,595	△0.2	844,020	2.5	16,651	0.1
資本合計		19,157,790	57.1	20,082,505	59.7	19,254,317	55.5
負債・資本合計		33,545,333	100.0	33,635,406	100.0	34,694,284	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,730,651	100.0		31,283,594	100.0		59,241,951	100.0
II 売上原価			8,588,597	28.9		8,669,985	27.7		17,603,963	29.7
売上総利益			21,142,053	71.1		22,613,609	72.3		41,637,988	70.3
III 販売費及び一般管理 費			20,389,652	68.6		20,844,641	66.6		40,240,252	67.9
営業利益			752,401	2.5		1,768,968	5.7		1,397,735	2.4
IV 営業外収益	※1		27,835	0.1		33,117	0.1		53,948	0.1
V 営業外費用	※2		122,087	0.4		55,936	0.2		269,271	0.5
経常利益			658,149	2.2		1,746,148	5.6		1,182,412	2.0
VI 特別損失	※3		308,417	1.0		164,754	0.5		523,830	0.9
税引前中間(当期)純利益			349,731	1.2		1,581,394	5.1		658,582	1.1
法人税、住民税 及び事業税		701,388			1,013,873			895,323		
法人税等調整額		△445,451	255,937	0.9	△259,848	754,024	2.4	△425,782	469,541	0.8
中間(当期)純利益			93,794	0.3		827,369	2.7		189,040	0.3
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			△172,389			16,651			△172,389	
中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失(△)			△78,595			844,020			16,651	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益		349,731	1,581,394	658,582
減価償却費		1,349,439	1,239,489	2,821,013
貸倒引当金の増加・減少(△)額		42,046	△1,695	29,633
賞与引当金の増加額		272,621	367,786	△8,458
役員退職慰労引当金の増加額		15,782	14,550	23,583
受取利息及び受取配当金		△767	△725	△1,466
支払利息		61,736	49,992	114,841
為替差益(△)又は為替差損		62,948	△82,832	145,710
有形固定資産除却損		179,855	105,360	337,079
売上債権の増加(△)・減少額		△6,503	59,790	△175,242
たな卸資産の減少額		99,132	111,093	269,465
前渡金の増加(△)・減少額		—	993,016	△970,679
その他資産の増加(△)・減少額		14,136	92,664	△12,305
仕入債務の増加・減少(△)額		119,286	△57,164	199,016
未払金の増加・減少(△)額		△107,612	△303,057	15,070
未払消費税等の増加・減少(△)額		4,898	△225,843	150,004
その他負債の増加額		123,787	39,034	308,481
その他		2,103	2,372	—
小計		2,582,622	3,985,225	3,904,327
利息及び配当金の受取額		767	725	131
利息の支払額		△48,223	△49,633	△100,769
法人税等の支払額		△88,909	△700,289	△207,275
法人税等の還付額		481,722	—	483,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,927,980	3,236,028	4,079,492

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△200,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△1,494,191	△758,918	△2,531,284
無形固定資産の取得 による支出		△7,874	△2,642	△48,158
貸付けによる支出		△74,482	—	—
保証金等の差入によ る支出		△585,057	△327,983	△1,116,250
保証金等の返還によ る収入		170,540	122,606	545,351
その他支出		△14,270	△13,832	△13,649
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,005,336	△1,180,770	△3,163,991
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		2,400,000	—	4,000,000
長期借入金返済によ る支出		△285,508	△1,100,500	△1,437,308
株式の発行による収 入		45	819	1,326
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,114,537	△1,099,681	2,564,017
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△31,949	13,549	△88,229
V 現金及び現金同等物の 増加額		3,005,232	969,126	3,391,289
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		478,677	3,869,966	478,677
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,483,910	4,839,093	3,869,966

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 月次総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～18年、工具器具及び備品5～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 一定期間にわたり均等償却しております。 なお、主な償却年数は3～5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は建物8～18年、工具器具及び備品5～8年であります。 (会計処理方法の変更) 有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、従来、定率法により減価償却を行っていましたが、当中間会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、出店数の増加に伴い資産数量が増加している状況に鑑み、当中間会計期間において資産の使用状況等を再度検討したことを機に、当該資産の費用化の実態に会計処理を合わせるために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が74,255千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は建物8～18年、工具器具及び備品5～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来における支給見積額のうち当中間会計期間対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来における支給見積額のうち当期対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>						
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>						
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左						
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっており、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="454 1697 746 1877"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	支払利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建 予定取引								
金利スワップ	支払利息								

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、資金調達時の取締役会決議に基づき、個別契約毎にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価</p> <p>同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価</p> <p>同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
—————	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加(△)・減少額」は、前中間会計期間は「その他資産の増加(△)・減少額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他資産の増加(△)・減少額」に含まれている「前渡金の増加(△)・減少額」は29,320千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成15年9月30日)	当中間会計期末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,696,202千円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">10,034,131千円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">8,936,784千円</p>
※2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取り扱い 同左	※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 767千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 725千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,466千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 61,736千円 為替差損 60,195千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 49,992千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 114,841千円 為替差損 154,254千円
※3. 特別損失のうち主要なもの 店舗等閉鎖損 273,428千円 店舗等閉鎖損の主な内容は建物除却損126,353千円であります。	※3. 特別損失のうち主要なもの 店舗等閉鎖損 157,133千円 店舗等閉鎖損の主な内容は建物除却損82,033千円であります。	※3. 特別損失のうち主要なもの 店舗等閉鎖損 460,655千円 店舗等閉鎖損の主な内容は建物除却損231,833千円であります。
4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,282,252千円 無形固定資産 31,194千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,171,367千円 無形固定資産 34,879千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,685,070千円 無形固定資産 64,500千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金 3,483,910千円 現金及び現金同等物 3,483,910千円	現金及び預金 4,839,093千円 現金及び現金同等物 4,839,093千円	現金及び預金 3,869,966千円 現金及び現金同等物 3,869,966千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>988,637</td> <td>497,871</td> <td>490,766</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>324,026</td> <td>194,137</td> <td>129,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,312,664</td> <td>692,008</td> <td>620,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161,839千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	988,637	497,871	490,766	無形固定資産 (ソフトウェア)	324,026	194,137	129,888	合計	1,312,664	692,008	620,655	1年内	290,501千円	1年超	330,153千円	合計	620,655千円	支払リース料	161,839千円	減価償却費相当額	161,839千円	1年内	1,158千円	1年超	—	合計	1,158千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>895,714</td> <td>541,617</td> <td>354,096</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>278,272</td> <td>210,196</td> <td>68,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173,987</td> <td>751,814</td> <td>422,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>218,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,414千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	895,714	541,617	354,096	無形固定資産 (ソフトウェア)	278,272	210,196	68,076	合計	1,173,987	751,814	422,172	1年内	218,394千円	1年超	203,778千円	合計	422,172千円	支払リース料	146,414千円	減価償却費相当額	146,414千円	1年内	—	1年超	—	合計	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>957,812</td> <td>545,421</td> <td>412,390</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>303,127</td> <td>205,389</td> <td>97,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260,939</td> <td>750,811</td> <td>510,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>263,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,127千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>320,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>320,598千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	957,812	545,421	412,390	ソフトウェア	303,127	205,389	97,737	合計	1,260,939	750,811	510,127	1年内	263,777千円	1年超	246,350千円	合計	510,127千円	支払リース料	320,598千円	減価償却費相当額	320,598千円	1年内	4千円	1年超	—	合計	4千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具及び備品	988,637	497,871	490,766																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	324,026	194,137	129,888																																																																																															
合計	1,312,664	692,008	620,655																																																																																															
1年内	290,501千円																																																																																																	
1年超	330,153千円																																																																																																	
合計	620,655千円																																																																																																	
支払リース料	161,839千円																																																																																																	
減価償却費相当額	161,839千円																																																																																																	
1年内	1,158千円																																																																																																	
1年超	—																																																																																																	
合計	1,158千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具及び備品	895,714	541,617	354,096																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	278,272	210,196	68,076																																																																																															
合計	1,173,987	751,814	422,172																																																																																															
1年内	218,394千円																																																																																																	
1年超	203,778千円																																																																																																	
合計	422,172千円																																																																																																	
支払リース料	146,414千円																																																																																																	
減価償却費相当額	146,414千円																																																																																																	
1年内	—																																																																																																	
1年超	—																																																																																																	
合計	—																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具及び備品	957,812	545,421	412,390																																																																																															
ソフトウェア	303,127	205,389	97,737																																																																																															
合計	1,260,939	750,811	510,127																																																																																															
1年内	263,777千円																																																																																																	
1年超	246,350千円																																																																																																	
合計	510,127千円																																																																																																	
支払リース料	320,598千円																																																																																																	
減価償却費相当額	320,598千円																																																																																																	
1年内	4千円																																																																																																	
1年超	—																																																																																																	
合計	4千円																																																																																																	

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	521,577	477,671	△43,905

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	42,709	41,248	△1,460

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	595,044	524,673	△70,370

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産 額 13,491.34円	1株当たり純資産 額 14,139.32円	1株当たり純資産 額 13,557.43円
1株当たり中間純 利益金額 66.05円	1株当たり中間純 利益金額 582.53円	1株当たり当期純 利益金額 133.13円
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 65.84円	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 578.84円	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 132.37円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	93,794	827,369	189,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	93,794	827,369	189,040
期中平均株式数(株)	1,420,004	1,420,297	1,420,022
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,635	9,066	8,129
(うち新株予約権(株))	(4,635)	(9,066)	(8,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数8,893個)	新株予約権2種類(新株予約権の数16,504個)	新株予約権1種類(新株予約権の数8,176個)

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行形態	発行株式数(株)	1株の発行価格(円)	1株の資本組入額(円)
新株予約権の行使	126	6,500	3,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5．生産、受注及び販売の状況

当社は、直営のスターバックス コーヒー ストアにおいてコーヒー及び関連商品を販売しておりますので、生産実績及び受注の状況については、該当事項はありません。

(1) 品目別販売実績

品目	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
店舗販売						
ビバレッジ	22,819,937	76.8	24,286,266	77.6	43,824,689	74.0
ペストリー	4,768,836	16.0	5,012,478	16.0	10,321,769	17.4
コーヒー豆	1,262,018	4.2	1,184,765	3.8	2,765,479	4.7
コーヒー器具等	875,657	3.0	800,090	2.6	2,319,998	3.9
計	29,726,449	100.0	31,283,600	100.0	59,231,936	100.0
その他	4,201	0.0	△5	△0.0	10,015	0.0
合計	29,730,651	100.0	31,283,594	100.0	59,241,951	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別店舗数及び売上高

地域	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
店舗販売									
北海道	8	510,627	1.7	9	552,164	1.8	8	979,703	1.7
岩手県	4	134,841	0.5	4	137,385	0.4	4	285,332	0.5
宮城県	10	531,473	1.8	10	511,015	1.6	10	1,039,628	1.8
秋田県	1	84,285	0.3	1	53,365	0.2	1	144,706	0.3
福島県	2	109,063	0.4	2	101,923	0.3	2	208,535	0.4
茨城県	4	272,581	0.9	5	357,409	1.1	5	545,592	0.9
栃木県	7	467,422	1.6	7	546,476	1.7	7	1,012,215	1.7
群馬県	2	184,644	0.6	3	282,787	0.9	3	432,940	0.7
埼玉県	19	1,140,710	3.8	23	1,359,129	4.3	22	2,303,677	3.9
千葉県	25	1,383,688	4.7	26	1,396,970	4.5	25	2,700,652	4.6
東京都	186	11,607,915	39.1	194	11,636,673	37.2	194	23,176,574	39.1
神奈川県	47	2,959,631	10.0	51	3,030,629	9.7	51	5,825,951	9.8
新潟県	4	199,760	0.7	4	187,762	0.6	4	373,907	0.6

地域	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
富山県	1	96,198	0.3	1	89,654	0.3	1	187,262	0.3
石川県	4	211,318	0.7	4	211,578	0.7	4	411,228	0.7
福井県	—	—	—	1	69,549	0.2	1	76,647	0.1
山梨県	1	73,847	0.2	1	51,626	0.2	1	127,703	0.2
長野県	1	73,238	0.2	4	312,054	1.0	1	161,506	0.3
岐阜県	1	60,605	0.2	2	85,833	0.3	2	148,076	0.3
静岡県	6	388,114	1.3	7	419,303	1.3	6	769,774	1.3
愛知県	28	1,644,612	5.5	30	1,712,901	5.5	29	3,276,443	5.5
三重県	2	123,904	0.4	2	120,106	0.4	2	244,613	0.4
滋賀県	2	113,341	0.4	3	153,656	0.5	3	256,947	0.4
京都府	11	701,792	2.4	14	873,350	2.8	13	1,387,090	2.3
大阪府	46	2,677,867	9.0	51	2,660,464	8.5	49	5,227,967	8.8
兵庫県	17	990,542	3.3	19	1,025,978	3.3	20	1,948,646	3.3
奈良県	4	205,893	0.7	5	275,985	0.9	5	384,339	0.7
和歌山県	1	33,187	0.1	1	46,274	0.1	1	84,893	0.2
岡山県	3	231,937	0.8	3	227,024	0.7	3	457,508	0.8
広島県	8	364,059	1.2	11	443,711	1.4	10	724,657	1.2
山口県	1	57,304	0.2	1	46,624	0.2	1	105,324	0.2
香川県	3	164,683	0.6	3	153,009	0.5	3	319,913	0.5
愛媛県	1	73,394	0.2	1	47,360	0.2	1	124,683	0.2
福岡県	16	1,033,729	3.5	18	1,078,351	3.4	17	2,094,130	3.5
佐賀県	—	—	—	1	89,614	0.3	1	19,106	0.0
長崎県	2	94,690	0.3	3	147,995	0.5	3	231,540	0.4
熊本県	3	161,117	0.5	4	183,751	0.6	3	310,660	0.5
大分県	4	235,553	0.8	4	227,767	0.7	4	466,503	0.8
鹿児島県	—	—	—	1	19,439	0.1	—	—	—
沖縄県	4	328,868	1.1	5	356,938	1.1	4	655,349	1.1
計	489	29,726,449	100.0	539	31,283,600	100.0	524	59,231,936	100.0
その他	—	4,201	0.0	—	△5	△0.0	—	10,015	0.0
合計	489	29,730,651	100.0	539	31,283,594	100.0	524	59,241,951	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記店舗数は、中間会計期間（事業年度）において売上高を計上した店舗数を示しております。